

13. 戦略的研究プロジェクト推進費による活動

テーマ 2：地域課題の解決を目指す研究①

事業名「高齢者の在宅看取りを促進する地域文化の創生を目指す教育プログラムの開発」

研究代表者：川上理子

共同研究者：竹中英利子 源田美香 高橋真紀子

1) 事業の趣旨

本研究は、高齢者の在宅看取りを促進する地域文化の創生を目指し、訪問看護師と保健師の協働による地域住民への在宅看取りに対する自己効力感を高める教育プログラムを開発することを目的とする。

在宅医療サービスシステム推進施策の中で、高知県においては従前より病床数が非常に多く、2017年においても人口10万対病院病床数は全国が一般病床703.1床、療養病床256.7床であるのに対し、高知県は一般病床1,109.8床、療養病床914.0床と全国1位であり、特に療養病床は全国平均の3倍以上、最も少ない県との比は6.3倍である。同時に平均在院日数も高知県は全国1位をキープし続けている(2018厚生労働省)。そのため、高知県は在宅医療支援診療所・在宅医療支援病院といった在宅看取りに関わる診療所・病院の数も全国平均を大きく下回っている。2040年推計(西野ら2017)では、高知県は在宅看取り需要数が、在宅看取り可能患者数を上回り、対策の必要な問題であり、在宅看取り可能患者数を増やすためには2040年が来る前に在宅医療サービスを充実させることが求められる。充実させるためにはそこに需要が必要であり、何かあったら病院にお任せする高知県民、特に高知県の高齢者の意識を変化させ行動変容を促す取り組みによって、在宅看取りを選択する割合を増やすことは喫緊の課題であると考ええる。

2年目は、1年目の質的調査で明確となった在宅看取りへの自己効力感を高めることのできる先行要件の具体的内容について、実態と課題を明確化するためのアンケート調査実施および、教育プログラム案を作成・展開する予定であった。

2) 活動と成果

令和3年度は、アンケート調査、教育プログラムの展開を、介護予防事業として「いきいき百歳体操」をしている地域高齢者に実施する予定であった。しかしながら、COVID-19感染拡大により、集団での活動が自主的に中止され、対象へのアクセスと確保が困難であり、ZOOMでの対象へのアクセスも難しく実施が遅れている。

3) 令和4年度の目標

令和3年度に実施予定であった計画を実施する。

テーマ 2：地域課題の解決を目指す研究②

事業名「メンタルヘルスの課題を抱える人と支援者のつながりの構築」

研究代表者：藤代知美

共同研究者：塩見理香 高橋真紀子 稲垣佳代

1) 事業の趣旨

本事業の目的は、精神保健医療福祉をはじめとする専門職とメンタルヘルス上の課題を抱える人、地域住民や社会資源、情報、場が、どのようにつながりを構築し、そしてどのようにつながりを拡大しているのかということ、当事者と支援者の立場から明らかにすることである。

近年、地域共生社会が重視され、人と人、人と社会のつながりのある地域づくりや、地域包括ケアシステムの構築が始められている。精神疾患は、早期に治療を開始し、未治療期間を短くすることが予後改善の上で最も重要である。しかし、精神疾患を抱える人は、認知機能の低下や、知識不足、スティグマによって受診行動が阻害される。高知県は、精神科救急情報センターの開設や、認知症やうつ病を有する人の早期発見に取り組んでいるが、症状が重くなり、入院治療が必要になって初めて精神科医療機関を受診する場合が少なくない。そのため、メンタルヘルス上の課題を抱える人が支援につながるような支援体制の構築が課題となっている。

一年目である令和3年度は、専門職がメンタルヘルス上の課題を抱える人とどのようにつながりを構築しているのか調査を行うことを目標とした。

2) 活動と成果

保健医療福祉に関する研究論文と、書籍、行政に関する文書を用い、Walker & Avant の手法にて、「つながり」の概念分析を行った。概念分析の結果、「つながり」とは、社会資源の活用、居場所の存在があり、親密で程よい関係性の仲間との主体的な交流がある中で、受容される感覚、共にある感覚、そして所属感を得るものであると定義することができた。また、つながりの先行要件として、開かれた社会資源と連携の取れた多様な支援者の存在があることが明らかになった。

これをもとに、つながりが構築される前の当事者と支援者の状態、つながりを構築する過程における人や資源との関わりの状況や、その際に当事者が示した思いについて問うインタビューガイドを作成した。

次に、保健福祉に携わる専門職3名へのインタビューを実施し、現在分析を行っている。何らかの人や資源との関係はあるものの、つながりを実感できない当事者がつながりを構築する過程は、当事者自身の要因や環境、取り巻く人々の状況によって様々であり、データの積み重ねが必要であることが分かった。

3) 令和4年度の目標

引き続き、データが飽和するまで支援者へのインタビューを重ねる。同時に、メンタルヘルス上の課題を抱える当事者へのインタビューを実施し、地域におけるつながりの様相を明らかにすることが、次年度の課題である。

テーマ 3：災害に関する課題の解決を目指す研究

事業名「新型コロナウイルス禍における人々の健康維持に向けたケア方略」

研究代表者：渡邊聡子

共同研究者：森本悦子 高谷恭子 岩崎順子 中井あい

1) 活動概要

本事業は、新型コロナウイルス禍における人々の健康と生活の実態を調査し、ヘルスケアに関するニーズならびに問題点を明確化するとともに、ケア方略および今後の備えについて検討することを目的に実施した。

2) 方法

2020年12月から2021年10月に、作成した調査を実施した。質問項目は、基本属性、感染予防行動および健康行動、自覚している知識の程度、健康状態および生活の変化、自覚している健康への影響、特性状態、生活上の工夫および価値観の変化であった。この期間には、新型コロナウイルス感染症の第3波から第5波の流行があった。

研究依頼は、高知県内の保健医療機関、障がい者施設、国際交流関連機関合わせて60か所に依頼し、同意は29か所から得られた。施設に配布した質問紙は743通であり、388件の回答があった（回収率52.2%）。このうち有効回答数は325名（83.8%）であった。

3) 結果および成果

対象者の性別は、男性65名（20.0%）、女性258名（79.4%）であった。年齢は70歳以上が52%を占め、中でも80歳以上が35.4%であった。居住地は四国が97.5%で、それ以外は里帰り出産で四国に帰省中の妊婦であった。学歴は高卒以上が69.2%、有職者が41.4%であった。有病者は195名（60%）で、高血圧31.7%で最も多く、次いで糖尿病13.2%であった。79名（24.3%）が妊婦、3名（1.2%）が聴覚障がい者、7名（2.2%）が外国籍であった。

手洗い、マスクなどの感染予防行動を常に実施している割合は8割を超えていたが、換気、混雑回避などは6割と低かった。感染予防行動と、疾病の有無、年齢、情報入手の頻度に有意差があった。睡眠、休息、栄養などの健康行動がコロナ以前と変化なしと回答した割合は6割であり、それ以外の人は増加傾向にあった。感染症について、16.6%が「よく知っている」、67.7%が「まあ知っている」と回答しており、前者のうち30.5%が、後者のうち83.3%が情報収集を常にしていた。主な情報源はテレビ、次いでインターネットであった。情報過多と回答した人は5割であった。

新型コロナウイルス流行禍における健康状態・生活の変化について因子分析の結果、【不自由な暮らし】【感染の恐れ・不安】【健康への意識】【会話の負担】【社会的孤立】の4因子が抽出された。因子別では、年齢、妊娠の有無、情報入手の頻度により有意差がみられた。状態不安が低いと、不自由さ・会話の負担・孤立得点が有意に高く、状態不安の高いと感染の恐れ/不安得点が有意に高かった。

今後さらなる分析を進め、全体および特性に応じた情報提供のあり方、関わり方について考察する。

テーマ 3：災害に関する課題の解決を目指す研究

事業名「医療機関における新型コロナウイルス感染症患者の看護の対応と今後の備え」

研究代表者：竹崎久美子

共同研究者：田井雅子 木下真理 小原弘子 神家ひとみ 中井あい

1) 活動の趣旨

2020年から世界中で猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19とする）は、高知県にも1例目の陽性者が出た同年2月29日以降、12月中旬から2021年1月にかけての第3波、4月から5月にかけての第4波と陽性者の数を増やしていった。陽性者受け入れを行った医療機関をはじめ、感染の可能性がある患者を受け入れた医療機関においても、緊急の感染防止対策として感染病棟の編成、ゾーニング、職員の教育などを行い、波が落ち着けば通常の診療体制に戻すという過酷な病院運営を強いられている。そこで働くスタッフにとっても、自分たちの感染防護を行いつつ患者の治療・ケアにあたらなければならない状況におかれ、家族や家庭生活を護ることとははざままでストレスフルな日々を送っていることが予測された。こうした県下の医療機関では、どのような課題に直面し、どのように対策したのであろうか。

そこで本研究では、高知県内で実際に患者を受け入れた医療機関で勤務する感染看護のスペシャリスト、または感染対策を主に担当した看護管理者にインタビューを行うことを通して、看護がどのような課題に直面し、対応したかを明らかにし、今後の備えにつなげることを目的とした。

2) 活動と成果

研究は、主に「目標① 高知県内で実際に患者を受け入れた医療機関において、看護が対応をせまられたことや直面した課題、対応の実際について明らかにすること」と、「目標② 今後高知県内の医療機関において行うべき感染症対策について、今回の感染症対応の経験を通して得られた示唆を集約すること」同時に「目標③ 2020年から2022年の間、全国の医療機関のCOVID-19対応における様々な活動報告、対策提言などに関連した文献を集約し、知見をまとめること」をめざし、開始した。

令和3年度はまず目標①と目標③について、すすめることを予定していた。しかし、 α 株からデルタ株に変異した新型コロナウイルスは、第5波として8月から10月にかけて、またオミクロン株に変異した第6波が2022年1月から3月にかけて感染拡大し、その後も陽性者は連日100名を超える高止まりの状況が続いている。感染看護の認定看護師や看護管理者への個別インタビューを年度内に実施することは断念した。

目標③については、2021年12月7日に医学中央雑誌にて、年数制限をかけずに、コロナウイルス感染症（コロナウイルス感染症/TH or コロナウイルス感染症/AL）をキーワードに、看護文献を絞り込み条件として検索し、得られた論文表題について、テキストマイニングの手法を用いて分析した。分析ソフトは、Text Mining Studio for Windows (6.1.0)を使用した。最も早く発表された文献は2020年3月発刊の商業専門雑誌であり、「看護に役立つトレンドを知る－ナースが知っておきたい新型コロナウイルス感染症最新情報」であった。以後、1909文献が検出され、分析対象とした。

3) 令和4年度の目標

2年計画の当初、2年目にはほぼ感染は終息していることを想像していた。そのため、1年目に個別インタビューを行った後、2年目にフォーカスグループインタビューを通して課題と今後の対応策まで整理できたらと考えていた。

しかし、2年目に入ろうとする今現在、第6波すら終息がみえず陽性者が高どまっている状況で、今後もさらなる波が予測される。2年目は協力者である医療関係者に負担にならないよう、個別面接を続けることで研究目的を達成する予定である。現時点までに明らかとなった課題を丁寧に整理することで、将来的にも「感染症の蔓延に伴って予測できる様々なパターンの課題とその対応策」について明らかにすることができると考えている。

発表される文献調査については、2022年12月まで継続的に行う予定である。

テーマ 5：SDG s 達成に関連する研究

事業名「マイノリティや社会的弱者の健康・生活情報の把握・活用方法に関する研究

－誰も取り残さない社会の実現を目指して－

研究代表者：木下真里

共同研究者：中井美喜子 河内康文 島田郁子 向井真樹子 三本修司（学外）

1) 活動概要

本研究は、在留外国人、高齢者、障がい者、路上生活者、LGBTQ、感染症キャリアなどマイノリティや社会的弱者の健康状態や生活状況などの情報を、氏名や住所、マイナンバー、出身地などの個人情報と切り離してデータベースに記録・保存し、公的機関や支援関係者間で共有する、新しい仕組みの開発を目的とする。特に大規模災害時に迅速に人的被害状況の全体像把握が必要な場合に活用することを想定して開発中の COACHESⁱ と呼ばれるこの仕組みは、個人情報の代わりに、一人ひとりに無償で配布する固有の QR コードによって個人を識別する。この仕組みが実現すれば、個人情報利用の同意取得が困難な事情のある人々の実態把握が容易となり、持続可能な開発目標（SDGs）の共通理念「だれも取り残さない」の実現を通して、複数の SDG の実現に貢献できる。

本研究では、日本語でのコミュニケーションが十分でない外国人と、ICT になじみのない高齢者に、固有の QR コードを配布して定期的に追跡を行い、その間に聞き取った疑問や感想を調査することによって、この仕組みの効果と実用可能性を検証するアクション・リサーチである。また、この調査で収集した個別のデータを自治体、支援団体と共有することにより、実際に活用できるかどうかを検証する。

2) 活動成果

今年度は以下の活動を行った。

(1) 基本アプリ試作版およびシステム環境の構築

(株)エレパに委託し、本研究で実施する、住民に対するデモおよび実際のデータ収集に使用する基本アプリの開発を行った。スマホやタブレット端末に入力されたデータはインターネット経由でクラウドストレージに保存される。開発された B 版については、現在以下の課題が明らかになり、対策を行っている。

- QR コードが読み込みできない。→毎回 ID を手入力しなければならない。
- 同一人物のデータは、新規にデータが入力をされると元のデータを上書きしてしまうため、保存用ファイルにコピーが必要である。このため、その場で時系列データの閲覧ができない。

(2) 高齢者等を対象とする調査

高岡郡津野町床鍋地区の協力を得て、QR コードによる個人識別の実証実験に向けて準備を行っている。住民説明会を実施し、地区代表者との協議をこれまでに 3 回行っている。同地区では、既に導入されている安心カードの仕組みⁱⁱがあり、運用に問題はないこと、元より住民同士助け合う仕組みができてきている地域であり、災害時に個人情報を隠す必要がないため、わざわざ新しい仕組みを導入する必要がないという意見があり、調査協力が難色を示した。しかし、今回の調査の目的は、当該地区の運営に問題があるということではなく、他の地区への導入の際の見本とするための試行であること、地区住民の中には、とくに女性については、この仕組みについて関心が高いこと、から、令和 4 年からの調査開始に承諾をいただいた。COVID-19 第 6 波収束を待って、調査を開始する予定である。

(3) 外国人を対象とする調査

次年度に調査を開始する予定で情報収集を進めている。順天堂大学研究者より、医療×「優しい日本語」に関する資料提供を受けている。

(4) 実災害での試用

令和4年2月にCOVID-19大規模感染クラスターが発生した高齢者施設に対する応援活動を研究代表者が担当することになった。当時は、施設内で感染者の爆発的に増加が見込まれたこと、相次ぐ施設スタッフの欠勤、複数の外部応援が入る状況が重なり、利用者個人識別に関して相当の混乱が予想された。そこでCOACHESの仕組みを応用して、利用者の氏名ではなく、利用者固有の部屋番号によって個人識別を行うことを提案し、QRコードの代わりに部屋番号を貼り付けたリストバンドの配布を試みた。リストバンドの配布は完了しなかったが、部屋番号での個人識別は定着し、氏名間違いによる事故防止、個人識別にかかる事務負担を大幅に縮小した

ⁱ Community-Oriented Approach for Comprehensive Healthcare in Emergency Situations
全被災者の健康状態を把握するためのアプローチ

ⁱⁱ 地区全世帯の一人ひとりの健康状態を含む情報をA4様式に記録したものを、地区の代表者(1名)が保管し、有事の際に活用しようという取り組みである。数名のボランティアが各戸を回って集めた情報に基づき作成され、内容は随時更新される。